

電気需給約款

2024年12月1日

株式会社イーネットワークシステムズ

目次

1	適用	2
2	電気需給約款の変更	2
3	用語の定義	3
4	単位および端数処理	6
5	計量に関する取扱い	6
6	契約種別	7
7	常時供給電力	7
8	契約超過金	8
9	電気料金の算定および支払条件	8
10	適正契約の保持	10
11	お客さまの協力	10
12	供給の停止	13
13	給電指令の際の措置	14
14	工事費等の負担	14
15	保証金	15
16	違約金および損害賠償の免責	16
17	不可抗力	16
18	契約電力の変更	17
19	料金単価の変更	18
20	契約期間および中途解約	18
21	需給開始日または契約電力増加日から1年未満の解約	19
22	契約の解除および期限の利益の損失	20
23	管轄裁判所	20
24	守秘義務	20
25	暴力団排除に関する条項	21
	別紙 1 電源調達調整	
	別紙 2 再生可能エネルギー発電促進賦課金	
	別紙 3 調整単価（調整項）	

電気需給約款

1 適用

1. この電気需給約款（以下「本約款」といいます。）は、株式会社イーネットワークシステムズ（以下「当社」といいます。）と電気需給契約書（これに付随・関連して締結された附則または覚書、協定書等を含み、以下同様とします。）を締結されたお客さまに対して、電気を供給するときの電気料金その他の供給条件等を定めたものです。
2. お客さまおよび当社は、電気需給契約書および本約款（以下併せて「本契約」といいます。）に定められた事項を遵守するものとします。また、お客さまは各地域の送配電事業を担う電力会社（以下「一般送配電事業者」といいます。）の託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。）における需要者にかかわる事項を遵守するものとします。
3. 当社がお客さまと新規に本契約を締結する場合および既存の本契約の内容を変更する場合、当社が、電気事業法第2条の13第1項に定める供給条件の説明（以下「供給条件の説明」といいます。）、電気事業法第2条の13第2項に定める契約締結前の書面交付（以下「契約締結前の書面交付」といいます。）、本約款の交付および電気事業法第2条の14第1項に定める契約締結後の書面交付（以下「契約締結後の書面交付」といいます。）を以下の方法により行うことについて、あらかじめお客さまに承諾していただきます。
 - (1) 供給条件の説明、契約締結前の書面交付および本約款の交付を行う場合、書面の交付、インターネット上での開示（ファイルへの記録の方式は、PDFファイル形式になります。以下インターネット上での開示および電子メールの送信について同じ。）または電子メールの送信その他当社が適切と判断した方法により行い、変更に際しては、説明および記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
 - (2) 契約締結後の書面交付を行う場合には、書面の交付、インターネット上での開示または電子メールの送信その他当社が適切と判断した方法により行い、変更に際しては、当社の名称および住所、お客さまとの契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
 - (3) 上記にかかわらず、本契約の変更が、法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更その他の本契約の実質的な変更を伴わない内容である場合には、当社は、供給条件の説明および契約締結前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面で交付することなく説明することができ、契約締結後の書面交付については、これをしないことができるものとします。

2 電気需給約款の変更

1. 一般送配電事業者が定める託送約款等が改定された場合、法令・条例・規則等が改正された場合、経済情勢の変更が生じた場合、その他当社が必要と判断した場合には、民法第548条の4の規定に基づき、本約款を変更することがあります。この場合、当社は、あらかじめその効力発生時期を定め、かつ効力発生時期までに相当な予告期間において、本約款を変更する旨、変更後の本約款の内容およびその効力発生時期を当社 **Web** サイト上に掲載する方法またはその他の当社が適切と判断した方法（以下「当社が適切と判断した方法」といいます。）により周知することとします。この

周知が行われ、効力発生時期が到来した場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の本約款によります。また、お客さまから求めがあった場合、当社は、お客さまに対し、変更後の供給条件を記載した書面を交付します。ただし、当社による料金単価の変更は、19.（料金単価の変更）に定めるところによります。

2. 本契約締結後、消費税法および地方税法の改正等により消費税および地方消費税の税率が変更された場合には、お客さまは変更された税率に基づいて電気料金その他の債務にかかわる消費税等相当額を支払うものとします。

3 用語の定義

以下の言葉は、本契約においてそれぞれ以下の意味で使用します。

1. 高圧

標準電圧 6,000 ボルトをいいます。

2. 特別高圧

標準電圧 20,000 ボルト以上の電圧をいいます。

3. 供給地点

当社が、一般送配電事業者から、お客さまに電気の供給をするために行う接続供給に係る電気の供給を受ける地点をいいます。

4. 供給地点特定番号

対象供給地点を特定するための識別番号をいいます。

5. 契約電力

お客さまが契約上使用できる最大電力(kW)をいいます。

6. 常時供給電力

お客さまに常時供給する電気をいいます。全量供給契約に基づく場合と分割供給契約に基づく場合があります。なお、どちらの形態で電力供給を行うかについてはお客さまと当社との協議により定めます。

- (1) 全量供給

当該需要場所における電力需要の全量を当社が供給する供給形態をいいます。

- (2) 分割供給

当該需要場所における電力需要に対して、1つの引き込みによって複数の電力会社が電気を供給する供給形態をいいます。

7. 業務用電力、業務用季節別時間帯別電力

高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する電力契約をいいます。

8. 高圧電力・高圧季節別時間帯別電力

高圧で電気の供給を受けて、主として動力を使用する電力契約をいいます。

9. 予備電力

お客さまの常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給に当てるため予備電線路により電気の供給を受ける以下の場合をいいます。

(1) 予備線

常時供給変電所から常時供給電圧と同位の電圧で供給を受ける場合

(2) 予備電源

常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合、または常時供給変電所から常時供給電圧と異なった電圧で供給を受ける場合

10. 自家発補給電力

お客さまが所有する自家発電設備の①定期的な検査補修により、自家発電設備が使用できない場合、または、②事故等①以外の事由による不足電力の補給に当てる場合にお客さまが供給を受ける電気をいいます。

11. 臨時電力

需給開始日（本契約が更新された場合は更新日をいいます。）または契約電力増加日から契約電力減少日の前日または解約日までの期間を対象として使用が1年未満となる電気をいいます。

12. 夏季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

13. その他季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

14. ピーク時間

夏季の毎日午後1時から午後4時までの時間をいいます。ただし日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日の該当する時間を除きます。

15. 昼間時間

毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間ならびに休日時間に該当する時間を除きます。

16. 夜間時間

ピーク時間、夏季昼間時間、その他季昼間時間以外の時間をいいます。

17. 平日時間

休日時間以外の時間をいいます。

18. 休日時間

日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日の午前0時から午後12時までの時間をいいます。ただし、東北電力ネットワーク株式会社供給区域については、12月29日および1月4日も、北陸電力送配電株式会社供給区域、中国電力ネットワーク株式会社供給区域については、1月4日も休日とします。

19. 消費税等相当額

消費税法の規定により課される消費税ならびに地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。

20. 電源調達調整費

電源調達にかかる費用を電気料金に適切に反映させるために別紙1「電源調達調整」に記載の方法により算出された値をいいます。

21. 再生可能エネルギー発電促進賦課金

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいい、別紙2「再生可能エネルギー発電促進賦課金」に定めるものをいいます。

22. 接続供給契約

当社がお客さまに電気の供給を行うために必要となる、当社が一般送配電事業者と締結した接続供給に係る契約をいいます。

23. 託送供給等約款

接続供給契約の内容を定める一般送配電事業者の約款で、電気事業法第18条第1項に基づき経済産業大臣より認可を受けたものまたは同条第5項に基づき経済産業大臣に届け出たものをいいます。

24. 需要場所

電気需給契約書においてあらかじめ定める、当社が供給した電気をお客さまが使用する場所をいい、原則として、以下のように取り扱います。

- (1) 構内または1建物を1需要場所とします。ただし、集合住宅等の1建物内において、共有部分その他建物の使用上独立している部分がある場合は、その部分を1需要場所とすることがあります。なお、この場合において、1構内とは、柵塀その他の客観的な遮断物によって明確に区画された区域をいいます。また1建物とは、独立した1建物をいいます。
- (2) 前号にかかわらず、隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相互の関連性が高いときで、一般送配電事業者が1需要場所と認める場合、その他一般送配電事業者において1需要場所と認める場合は当社においても1需要場所とします。

25. 力率

供給地点ごとに、その1月の毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100%とします。）をいいます。

26. 最大需要電力

お客さまの使用された30分ごとの需要電力の最大値であり、一般送配電事業者がお客さまの需要場所に設置する記録型計量器（以下「計量器」といいます。）により計測される値をいいます。

27. 給電指令

一般送配電事業者が必要に応じて行う運用または電気の使用に関する指示をいい、具体的には13.（給電指令の際の措置）に定めるところによります。

28. 貿易統計

関税法に基づき公表される統計をいいます。

29. 離島平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値に基づき離島における平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌

年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月末日までの期間をいいます。

30. 託送料金相当額

お客さまへの電気の供給に必要となる一般送配電事業者が託送約款等で定める接続送電サービス料金（以下「託送料金」といいます。）に相当する金額をいいます。託送料金には、一般送配電事業者の送配電に係る人件費、設備修繕費、減価償却費、固定資産税のほか、法令で定められた賠償負担金、廃炉円滑化負担金、および電源開発促進税等が含まれます。当社がお客さまにお支払いいただいている料金にはこの託送料金相当額が含まれます。なお、お客さまに適用される接続送電サービスの種別は一般送配電事業者の託送約款等に定めるところによります。

31. インバランス料金

小売電気事業者が、あらかじめ電力広域的運営推進機関に提出する、電力の需要量または発電量を想定した計画値：「需要（発電）計画」と実際に対象地点で使用・発電された需要量または発電量の実績：「需要（発電）実績」との差分にかかる料金であって、不足した電力量の補填または余剰となった電力量の買取のため、内容に応じて一般送配電事業者から請求または支払いを受けるものをいいます。別紙3「調整単価（調整項）」に記載の方法により算出された値をいいます。

32. 離島ユニバーサルサービス調整額（離島ユニバーサルサービス調整制度）

供給区域内に離島がある一般送配電事業者が、需要家保護の観点から、離島のお客さまに対するユニバーサルサービスとして本土と遜色ない料金水準で電気の供給を行うことが義務づけられていることに伴い、離島がある供給区域内で電気をご使用になるすべてのお客さまにご負担いただく費用であって、別紙3「調整単価（調整項）」に記載の方法により算出された値をいいます。

33. 容量拠出金

容量市場における電力供給力の確保を目的に、小売電気事業者、一般送配電事業者および配電事業者が負担する費用をいいます。小売電気事業者は電気事業法に基づき容量拠出金を負担する義務を負います。

4 単位および端数処理

本契約において使用する単位、端数処理は以下の通りとします。

1. 契約電力、最大需要電力の単位は1キロワット(1kW)とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入します。ただし、契約電力が500キロワット未満のときで、算定された値が0.5キロワット未満となるときは、契約電力を1キロワットといたします。
2. 使用電力量の単位は1キロワット時(1kWh)とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入します。
3. 力率の単位は1パーセント(1%)とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入します。
4. 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は切り捨てます。

5 計量に関する取扱い

1. 計量方法・計量主体

- (1) お客さまが使用された電力量および最大需要電力は、計量器により供給電圧と同位の電圧で、30分単位で計量します。
- (2) 前号にかかわらず、やむをえず供給電圧と異なる電圧で計量した場合には、供給電圧と同位に

するために、別途電気需給契約書に定められている場合を除き、3%の計量損失率によって修正するものとします。

2. 計量不能時の措置

計量不能の措置計量器の故障等により電力量または最大需要電力が正しく計量できない場合には、お客さまと当社との協議を踏まえ、当社と一般送配電事業者との協議により計量した値とします。

6 契約種別

1. 契約種別は、常時供給電力といたします。
2. 各契約種別に適用される電気料金その他の供給条件で本約款に定めのないものは、電気需給契約書に定めます。なお、電気需給契約書と本約款との間に矛盾がある場合には、電気需給契約書の定めが優先して適用されるものとします。

7 常時供給電力

1. 契約電力

常時供給電力の契約電力は、次によって定めます。

- (1) 高圧で供給する場合で、契約電力が 500 キロワット未満の場合（以下「実量制のお客さま」といいます。）

各月の契約電力は、以下の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とします。

(a) 新たに電気の供給を受ける場合は、当社からの供給開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と当社からの供給開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値とします。

(b) お客さまの需要場所における受電設備を減少される場合で、1年を通じて最大需要電力が減少することが明らかなきは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力は、需要場所の負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議により定めた値とします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された月から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値とします。

(c) お客さまの需要場所における受電設備を増加される場合等で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

- (2) 高圧で供給する場合で契約電力が 500 キロワット以上の場合、または特別高圧で供給する場合

(以下「協議制のお客さま」といいます。)

需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。ただし、契約電力の値の妥当性については一般送配電事業者による事前の確認を必要とします。

2. 料金

常時供給電力の1月の料金は、以下の方式で算定した基本料金および電力量料金に再生可能エネルギー発電促進賦課金を合計したものとします。なお、契約電力、常時供給電力基本料金単価および電力量料金単価は電気需給契約書に定めるものとします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は半額といたします。

(1) 基本料金

基本料金は、需給開始日以降適用するものとし、常時供給電力の契約電力と常時供給電力基本料金単価および力率から以下の算式により算定される金額とします。

$$\text{基本料金} = \text{契約電力} \times \text{常時供給電力基本料金単価} \times (185\% - \text{力率})$$

(2) 電力量料金

電力量料金は、その月の時間帯ごとの常時供給電力の使用電力量およびその時間帯ごとに定められた電力量料金単価ならびに別紙1「電源調達調整」によって算定された電源調達調整費から以下の算式により算定される金額とします。

$$\text{電力量料金} = \text{使用電力量} \times \text{電力量料金単価} + \text{電源調達調整費}$$

8 契約超過金

1. お客さまが常時供給電力の契約電力を超えて電気を使用された場合には、当社の責に帰すべき事由による場合を除き、常時供給電力について以下の算式により算定される金額（以下「契約超過金」といいます。）を当社に対して支払うものとします。

$$\begin{aligned} \text{契約超過金} = & (\text{当該月の最大需要電力} - \text{当該月の契約電力}) \\ & \times \text{基本料金単価} \times (185\% - \text{力率}) \times 1.5 \end{aligned}$$

2. 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに、その料金とあわせて支払うものとします。

9 電気料金の算定および支払条件

1. 電気料金

電気料金は、7.（常時供給電力）および8.（契約超過金）にて算定した料金の合計金額に再生可能エネルギー発電促進賦課金の金額を加えたものとします。

2. 電気料金の算定期間

電気料金の算定期間は、以下の場合を除き、原則として前月の計量日（当社があらかじめお客さまにお知らせする電力量または最大需要電力が計量器に記録される日をいいます。）から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。

- (1) 電気の供給を開始または本契約が終了した場合
- (2) 契約電力等を変更したことにより、料金に変更があった場合でお客さまおよび当社が月の途中に契約電力等の変更を合意した場合

3. 日割計算

当社は、前項第1号または第2号に定める事由が発生した場合は、以下により電気料金を算定します。

- (1) 基本料金は、以下の算式により算定します。

基本料金=1月の基本料金×(日割計算対象日数/暦日数)

上記の算定式に適用する日割計算対象日数には、本契約の電気の供給の開始日および終了日を含みます。また、前項第2号の場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用します。

- (2) 前号の暦日数は、それぞれ以下のとおりとします。

- (a) 電気の供給を開始した場合

お客さまに電気の供給を開始した日の属する計量期間の暦日数とします。

- (b) 本契約を終了する場合

本契約の終了日の属する計量期間の暦日数とします。

- (c) 月の途中で契約電力等を変更することに合意した場合

合意日の属する計量期間の暦日数とします。

- (3) 電力量料金は、日割計算の対象となる算定期間の使用電力量により算定します。

4. 電気料金その他の債務の請求、支払期日および支払方法

- (1) 当社はその1月（計量期間）における電気料金をその月（計量期間）の末日から15日以内にお客さまに請求し、口座振替により支払っていただく方法、その他当社が適当と認める方法により支払っていただきます。口座振替による支払いの場合、請求書を受領した日の属する月の27日（銀行の休業日の場合は翌営業日とします。）を振替日とします。口座振替の際の振替手数料は当社が負担いたします。なお、支払い方法により振込手数料等が発生する場合、振込手数料等はお客さまが負担するものとし、支払期日も当社が別途指定する期日とします。
- (2) 電気料金以外の一般送配電事業者の託送約款等に基づいて発生する工事費負担金その他の本契約に基づきお客さまに発生する金銭債務（以下「工事費等」といいます。）については、発生するつど、当社が指定する方法により支払っていただきます。

5. 支払い遅延等の際の措置

- (1) 支払いの義務を有するお客さまが電気料金を支払期日までに支払わない場合には、当社は、支払期日の翌日から起算して支払いの履行日に至るまで、請求料金から、消費税等相当額、再生可能エネルギー発電促進賦課金およびその消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10%の延滞利息をお客さまから申し受けます。この延滞利息は、お客さまが延滞利息算定の対象となる電気

料金を支払われた直後に支払い義務が発生する電気料金とあわせて支払っていただきます。なお、支払い遅延の電気料金に関する請求書を発行する場合は、当社所定の請求書発行手数料をお支払いいただきます。

- (2) 当社は、支払い遅延その他必要があるときは、前項第1号および第2号にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。

10 適正契約の保持

当社が、一般送配電事業者から、接続供給契約が電気の使用状態に比べて不相当であるとして、その契約を適正なものに変更することを求められたとき、お客さまは、その求められた内容にしたがい、すみやかに本契約を適正なものに変更していただきます。

11 お客さまの協力

1. 力率の保持

- (1) 需要場所の負荷の力率は、原則として85%以上に保持していただきます。
- (2) お客さまが進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとにその容量に応じたものを取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。また、お客さまの負担で適当な調整装置を需要場所に施設していただくことがあります。
- (3) 当社は、当社の系統が軽負荷のため進み力率となるおそれがある場合等技術上必要がある場合、当社はお客さまに対して進相用コンデンサの開閉をお願いすること、および接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。なお、この場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときのその月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議を踏まえ、一般送配電事業者と当社との協議によって定めます。

2. 立ち入り業務への協力

当社が本契約の遂行上、需要場所への立ち入りが必要と認める場合、または一般送配電事業者から以下の各号に掲げる業務を実施する旨の要請があった場合、当社または一般送配電事業者は、お客さまの承諾を得て需要場所へ立ち入りさせていただくことがあります。この場合は、正当な理由がない限り、お客さまは当社または一般送配電事業者の需要場所への立ち入りを承諾していただきますが、一般送配電事業者が立ち入る場合においては一般送配電事業者の係員に対し、所定の証明書の提示を求めることができます。

- (1) 供給地点に至るまでの一般送配電事業者の供給設備または計量器等需要場所内の一般送配電事業者の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査
- (2) 本条第8項（保安等に対するお客さまの協力）によって必要となるお客さまの電気工作物の検査等の業務

- (3) 不正な電気の使用の防止等に必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査またはお客さまの電気の使用用途の確認に関する業務
- (4) 計量器の検針または計量値の確認に関する業務
- (5) 12. (供給の停止)、19. (料金単価の変更)、21. (需給開始日または契約電力増加日から1年未満の解約) 第1項、22. (契約の解除および期限の利益の喪失) に基づく供給の停止、契約の終了等により必要な処置に関する業務
- (6) その他接続供給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または一般送配電事業者の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

3. 電気の使用に伴うお客さまの協力

- (1) お客さまの電気の使用が、以下の原因等で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または一般送配電事業者もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、特に必要がある場合には、お客さまの負担で供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。
 - (a) 負荷等の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
 - (b) 負荷等の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
 - (c) 負荷等の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
 - (d) 著しい高周波または高調波を発生する場合
 - (e) その他(a)から(d)に準ずる場合
- (2) お客さまが発電設備を一般送配電事業者の供給設備に接続して使用する場合も、第1号に準ずるものとします。
- (3) お客さまが電気設備を一般送配電事業者の供給設備に電氣的に接続するにあたっては、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしたがひ、かつ、一般送配電事業者の託送供給等約款別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、一般送配電事業者の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によっていただきます。

4. 用地確保等の協力

お客さまは、電気の供給の実施に伴い一般送配電事業者が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等について、協力していただきます。

5. 施設場所の提供

以下の場合において、一般送配電事業者から電気の供給に伴う設備の施設場所の提供を当社またはお客さまが求められた場合、および当社が必要に応じお客さまの電力負荷を測定するために必要な通信設備の設置場所の提供をお客さまに求めた場合にはお客さまはそれらの場所を無償で提供していただくものとします。

- (1) お客さま（共同引込線による引込みで電気を供給する複数のお客さまを含みます。）のみのためにお客さまの土地または建物に引込線、接続装置等の供給設備を施設する場合
- (2) 料金の算定上必要な計量器、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器の二次配線および計量

情報等を伝送するための通信装置等をいいます。) および区分装置 (力率測定時間を区分する装置等をいいます。) を取付ける場合

(3) 通信設備等を設置する場合

(4) 需要場所の電流制限器等の取付けをする場合

6. お客様の電気工作物の使用

以下に掲げるお客様の所有物については、一般送配電事業者が、無償で使用することができるものとします。

(1) お客様の負担でお客様が施設した付帯設備 (お客様の土地もしくは建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要なお客様の建物に付合する設備をいい、以下同様とします。)

(2) お客様の負担でお客様が施設した、架空引込線を取り付けるために需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物

(3) お客様の負担でお客様が施設した、地中引込線の施設上必要な以下の各号の付帯設備

(a) 鉄管、暗きょ等お客様の土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物 (π引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含まず。)

(b) お客様の土地または建物に施設される基礎ブロック (接続装置を固定するためのものをいいます。) およびハンドホール

(c) その他(a)または(b)に準ずる設備

(4) お客様の希望によって、お客様の負担でお客様が取り付けした計量器の付属装置または変成器の2次配線等

(5) 一般送配電事業者が計量器に記録された電力量計の値等を伝送するためにお客様の電気工作物を使用することを求めた場合における当該お客様の電気工作物

7. 調査および調査に対するお客様の協力等

(1) お客様の電気工作物が技術基準に適合しているかどうかについては、一般送電事業者、または一般送配電事業者が業務の全部または一部の委託を行った経済産業大臣の登録を受けた調査機関 (以下「登録調査機関」といいます。) が、法令で定めるところにより、調査します。この場合、一般送配電事業者または登録調査機関は、必要があるときは、お客様の承諾をえてお客様から電気工作物の配線図を提示していただきます。なお、お客様は、一般送配電事業者または登録調査機関の係員に対し、所定の証明書の提示を求めることができます。

(2) お客様が電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社および一般送配電事業者または登録調査機関に通知していただきます。

8. 保安等に対するお客様の協力

(1) 以下の各号の場合には、お客様は当社および一般送配電事業者にすみやかにその旨を通知していただきます。

(a) お客様の需要場所内に設置してある引込線、計量器等一般送配電事業者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあるとお客様が認めた場合

(b) お客様の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれが

あり、それが一般送配電事業者の供給設備に影響を及ぼすおそれがあるとお客さまが認めた場合

- (2) お客さまが一般送配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をする場合は、あらかじめその内容を一般送配電事業者と当社に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をした後、その物件が一般送配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を一般送配電事業者と当社に通知していただきます。この場合、保安上特に必要があるときは、一般送配電事業者の求めに応じてその内容を変更していただきます。
- (3) 必要に応じて、供給開始に先だち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、お客さまと一般送配電事業者とで協議していただきます。
- (4) 供給地点に至るまでの供給設備（一般送配電事業者が所有権を有さない設備を除きます。）および計量器等需要場所内の一般送配電事業者の電気工作物については、一般送配電事業者が、当社が所有権を有する電気工作物については当社が保安の責任を負います。

9. 一般送配電事業者との協議

お客さまは、一般送配電事業者が、託送約款等の実施上、お客さまとの協議が必要であると判断した場合、一般送配電事業者と協議をしていただくことがあります。

10. 無停電電源装置の設置等

お客さまが電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その容量を明らかにしていただき、保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

11. 需要情報の通知

当社は、供給計画作成のために、お客さまに対して電気の使用実績その他の必要な情報の開示をお願いすることがあり、お客さまは当社の求めに応じてこれらの情報の開示を承諾するものといたします。

12 供給の停止

1. 以下の各号のいずれかに該当した場合、一般送配電事業者により、お客さまにあらかじめ通知することなく、電気の供給の停止が行われることがあります。
 - (1) お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合
 - (2) 一般送配電事業者以外の者が需要場所における一般送配電事業者の供給設備とお客さまの電気設備との接続を行った場合
2. 以下の各号のいずれかに該当し、一般送配電事業者から当社がその旨の警告を受けた場合で、当社がお客さまに対し、その原因となった行為について改めるように求めたにもかかわらず、改めない場合には、一般送配電事業者により電気の供給の停止が行われることがあります。
 - (1) お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険がある場合
 - (2) 電気工作物の改変等によって不正に一般送配電事業者の電線路を使用、または電気を使用された場合

- (3) 11. (お客さまの協力) 第2項に反して、立ち入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否した場合など、お客さまが本約款において、一般送配電事業者の求めに応じること、一般送配電事業者に権限を付与することもしくは一般送配電事業者に協力することとされている事項について拒んだ場合、または当社もしくは一般送配電事業者に通知することとされている事項の通知を行わなかった場合
 - (4) 11. (お客さまの協力) 第3項第1号および第2号によって必要となる措置を講じない場合
 - (5) 11. (お客さまの協力) 第3項第3号に反してお客さまが一般送配電事業者の供給設備に電氣的に接続した場合
3. 以下のいずれかに該当するものとして、当社が一般送配電事業者から適正契約への変更および適正な使用状態への修正を求められ、お客さまに対し、10. (適正契約の保持) に基づく一般送配電事業者の求めに応じた適正契約への変更および適正な使用状態への修正を求めたにもかかわらず、お客さまが、これに応じていただけないときは、一般送配電事業者により、電気の供給の停止が行われることがあります。
- (1) 契約電力をこえて接続供給を利用する場合
 - (2) 接続供給電力が契約電力を継続して下回る場合
4. 本条によって電気の供給を停止する場合には、一般送配電事業者により、一般送配電事業者の設備またはお客さまの電気設備において、供給停止のための必要な処置が行われます。なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力をしていただきます。
5. 本条によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消したときは、一般送配電事業者による電気の供給が再開されます。

13 給電指令の際の措置

以下のいずれかに該当する場合には、一般送配電事業者により供給時間中にお客さまに給電指令が行われ、お客さまの電気の供給が中止され、またはお客さまに電気の使用が制限されることがあります。ただし、緊急やむをえない場合は、一般送配電事業者により、給電指令が行われることなく、お客さまの電気の使用を制限し、または中止されることがあります。

- 1. 一般送配電事業者が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合
- 2. 一般送配電事業者が維持および運用する供給設備の点検、修繕、変更その他の工事上やむをえない場合
- 3. 非常変災の場合
- 4. 系統全体の需要が大きく低下し、調整電源による対策の実施にもかかわらず、原子力発電または水力発電を抑制する必要性が生じた場合
- 5. その他電気の供給上または保安上必要がある場合

14 工事費等の負担

- 1. 以下の各号の場合に、お客さまに工事費等の負担をしていただきます。なお当社は原則として当該工事等の準備着手前に当該費用を申し受けます。

- (1) 本契約に基づく供給開始にあたって、お客さまに供給するために必要な設備を当社が施設した場合、または一般送配電事業者からその設備の施設にかかわる工事費等の費用負担を当社が求められた場合
 - (2) お客さまの都合による契約電力等の変更により、お客さまに供給するために必要な設備を当社が施設した場合、または一般送配電事業者からその設備の施設にかかわる工事費等の費用負担を当社が求められた場合
 - (3) お客さまが一般送配電事業者の設備にかかわる工事等を当社を通じて一般送配電事業者に依頼し、当社が一般送配電事業者からその工事費等の費用負担を求められた場合
 - (4) お客さまの都合により一旦契約電力等を変更した上で、さらにお客さまの都合により途中で変更した契約を解約し、または変更した当該契約電力等を途中で再度変更（元の条件に戻す場合を含みます。）した結果、変更に伴い新たに施設する供給設備を当社が敷設する場合、または一般送配電事業者から変更に伴い新たに施設した供給設備にかかわる工事費等の費用負担を当社が求められた場合
 - (5) 供給設備の一部または全部を施設した後、お客さまの都合によって需給開始に至らないで本契約を終了または変更する場合であって、一般送配電事業者から工事費等の費用（実際に供給設備の工事を行わなかったときであっても、測量監督等に費用を要したときの実費を含むものとします。）負担を当社が求められた場合
 - (6) その他お客さまの都合に基づく事情により当社が一般送配電事業者から工事費等の費用負担を求められた場合
 - (7) お客さまの事由による受電設備の移設等に伴い、当社が設置した通信設備を移設する必要が生じ、当社が費用負担を求めた場合
2. 前項第1号、第2号および第4号において当社が施設した設備の所有権は、お客さまがその施設にかかった費用を支払ったときにお客さまに移転するものとします。

15 保証金

1. 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だて、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。
 - (1) 支払期日を経過してもなお料金を支払われなかった場合
 - (2) 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。
 - (a) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してもなお支払われなかった場合
 - (b) 支払期日を経過してもなお料金を支払われないことが予想される場合
2. 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。
3. 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。なお、次項により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。

4. 当社は、本契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してもなおお料金を支払われなかった場合には、保証金をお客さまの支払額に充当することがあります。
また、当社は、あらためて第1項によって算定した保証金を預けていただくことがあります。
5. 当社は、保証金に利息を付しません。
6. 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても本契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。

16 違約金および損害賠償の免責

1. 違約金

お客さまが以下のいずれかに該当した場合として、当社が一般送配電事業者からお客さまが免れた金額の3倍に相当する金額として請求を受けた場合、当社はお客さまから当該金額に相当する金額を申し受けます。なお、不正に使用した期間が確認できない場合、当該期間は、6月以内で一般送配電事業者により決定された期間となります。

- (1) 需要場所において電気を使用すること以外の用途に電気を使用した場合
- (2) 電気工作物の改変等によって不正に一般送配電事業者の電線路を使用、または電気を使用した場合
- (3) 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用した場合
- (4) お客さまが動力電力を利用されている場合で、変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用された場合

2. 損害賠償の免責

- (1) 一般送配電事業者の責めに帰すべき事由によりお客さまが損害を受けた場合、当社はお客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (2) 前号の場合のほか、**12.**（供給の停止）によって一般送配電事業者により電気の供給が停止された場合、**21.**（需給開始日または契約電力増加日から1年未満の解約）によってお客さまが本契約を解約された場合、またはお客さまが**22.**（契約の解除および期限の利益の喪失）の各号に該当したことによって当社が本契約を解約した場合は、当社はお客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 第1号の場合のほか、**13.**（給電指令の際の措置）によって一般送配電事業者により電気の供給が中止され、または、お客さまの電気の使用が制限され、もしくは中止された場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社はお客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (4) 当社に故意または過失がある場合を除き、当社はお客さまが受けた一切の損害について賠償の責めを負いません。お客さまが受けた損害について、当社が賠償責任を負う場合であっても、当社が賠償する損害の範囲は、逸失利益を除いた通常かつ現実の損害にかぎります。
- (5) あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できない場合、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

17 不可抗力

1. 以下の各号の事由（日本国外で発生したものを含み、以下「不可抗力」といいます。）が発生したことにより当社による契約の全部または一部の履行が不可能、遅滞または不完全となった場合、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
 - (1) 地震、落雷、暴風雨、洪水、津波等の天災地変が起きた場合
 - (2) 戦争（宣戦布告の有無を問いません。）、テロ、革命、暴動、内乱、ストライキ、ロックアウト、法令の制定改廃、政府または政府機関の行為、火災、通信障害、システム障害、サイバー攻撃、交通機関の停止、輸送機関の事故、銀行システムの停止、一般送配電事業者の停止、日本卸電力取引所の停止、疫病の流行等、平時の社会生活の営みを困難にする事態が生じた場合
2. 第1項で定める不可抗力を原因として当社が本契約の全部または一部の履行ができない場合、**20.**（契約期間および中途解約）、**21.**（需給開始日または契約電力増加日から1年未満の解約）および**22.**（契約の解除および期限の利益の喪失）の規定にかかわらず、お客さままたは当社は、本契約の一部または全部を解約することができます。この場合、お客さまは、本契約を解約する旨を当社に対して解約希望日とともに書面で通知するものとし、当社は、**22.**（契約の解除および期限の利益の喪失）に定める手続きにしたがうものとし、また、本項の解約に伴い生じる損害については、お客さま、当社ともに賠償の責めを負いません。
3. お客さまおよび当社は、第1項で定める不可抗力が発生し、自己の債務の履行不能、履行遅滞または不完全履行のおそれがある場合、相手方に対し、直ちに通知し、対応策について協議するものとし、

18 契約電力の変更

1. お客さまが契約電力の増加または減少を希望する場合には、変更希望日の1ヶ月前までに当社にその旨を書面にて通知し、当社の書面での了承を得いただきます。ただし、本契約締結日以降、需給開始日（本契約が更新された場合は更新日をいい、本条において以下同様とします。）または契約電力増加日から1年未満の期間内には当社の事前の同意を得ない限り、契約電力を減少できません。
2. お客さまが契約電力を超過して電気を使用された場合、該当月以前の電気使用状況を判断して、当該契約電力が不適当と認められる場合には、当社は翌月からの契約電力を該当月における最大需要電力に変更できるものとし、
3. 第1項による契約電力の減少が需給開始日または契約電力の増加日から1年未満の期間内となる場合には、需給開始日または契約電力の増加日から契約電力の減少日の前日までの期間（以下本号において「対象期間」といいます。）に関し、お客さまは、以下により基本料金相当分および電力量料金相当分として算出された金額を当社に追加的に支払うものとし、

(1) 基本料金相当分

需給開始日またはお客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分（減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。）について、さかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既にお支払いいただいた料金との差額をお支払いいただ

きます。

(2) 電力量料金相当分

臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分（減少後の契約電力が増加前の契約電力を下回る場合は、増加前の契約電力を上回る契約電力分といたします。）と残余分の比で按分して得た値といたします。

(3) 臨時電力料金単価（基本料金単価）は7.（常時供給電力）にて定める基本料金単価を1.2倍したものとします。

(4) 臨時電力料金単価（電力量料金単価）は7.（常時供給電力）にて定める電力量料金単価を1.2倍したものとします。

4. 契約電力の変更は、月単位で実施します。ただし、お客さまと当社が合意すればこの限りではありません。
5. 当社が一般送配電事業者から、契約電力の減少に伴う工事費の精算に係る請求を受けた場合は、当社は、お客さまから当該金額を申し受けます。

19 料金単価の変更

当社は、料金改定が必要となる場合は、以下の各号にしたがい、本契約における新たな料金単価を定めることができます。

(1) 当社は事前に新たな料金単価、およびその適用開始日（以下「新料金単価適用開始日」といいます。）を書面の交付、インターネット上での開示または電子メールの送信その他当社が適切と判断した方法によりお客さまに通知します。

なお、各一般送配電事業者の託送料金に変更された場合には、当該変更に応じて、当社がお客さまからお支払いいただく託送料金相当額も変更されるため、その分料金は増減されることとなります。

(2) お客さまは、新たな料金単価を承諾しない場合は、新料金単価適用開始日の14日前までに、当社に対して書面にて解約を通知することで本契約を解約することができます。（ただし、各一般送配電事業者の料金の改定がされた場合、および託送供給等約款の改定により料金の改定が必要となる場合は除きます。）この場合には、本契約は、本契約の各規定にかかわらず、新料金単価適用開始日の前日をもって終了するものとします。本号による中途解約の場合には、お客さまおよび当社の双方は、互いに本項による中途解約に伴う損害賠償義務・補償義務等を負わないものとします。

(3) 前号に定める期限までに、お客さまから解約の通知がない場合は、お客さまは新たな料金単価を承諾したものとみなし、新料金単価適用開始日より新たな料金単価を適用します。

20 契約期間および中途解約

1. 本契約の期間は、電気需給契約書に定める期間といたします。期間満了の3ヶ月前までにお客さまから解約のお申し出がない場合は1年間自動更新とし、以降も同様といたします。なお、本契約期間中であっても、お客さまおよび当社は3ヶ月前までに相手方にその旨を書面で通知（以下「解約通知」といいます。）することで、通知日から3ヶ月後の日を解約日として本契約を解約（以下

「中途解約」といいます。) することができます。お客さまによる中途解約の場合、お客さまは 21. (需給開始日または契約電力増加日から 1 年未満の解約) に定める金額を当社に追加的に支払うものとします。

2. 前項にかかわらず、当社の責めとならない理由によりお客さまへの電気の供給を終了させるための処置を一般送配電事業者ができない場合、本契約は、お客さまへの電気の供給を終了させるための処置が可能となった日に終了するものとします。

21 需給開始日または契約電力増加日から 1 年未満の解約

1. 20. (契約期間および中途解約) 第 1 項なお書きにしたがってお客さまが本契約の解約を希望する場合で、本契約締結日以降、需給開始日 (本契約が更新された場合は更新日をいい、本条において以下同様とします。) または契約電力の増加日から 1 年未満の解約を希望する場合には、需給開始日または契約電力の増加日から解約日までの期間 (以下本項において「対象期間」といいます。) に関し、お客さまは、以下により基本料金相当分および電力量料金相当分として算出された金額を当社に追加的に支払うものとします。また、当社は電気の供給を終了させるために必要な措置を行います。この場合、必要に応じてお客さまに協力していただきます。

(1) 基本料金相当分

次の①および②の合計した金額といたします。

- ① 解約日の直前の契約電力につき臨時電力料金単価 (基本料金単価) を適用して算定した基本料金と、解約日の直前の契約電力に基づいてお客さまが当社に実際に支払った基本料金との差額
- ② 解約日の直前の契約電力につき、一般送配電事業者が電気最終保障供給約款に定める契約種別毎の基本料金単価 (一般送配電事業者が定める契約種別のうち本契約に該当する基本料金単価) を適用して算定した基本料金と、解約日の直前の契約電力に基づいてお客さまが当社に実際に支払った基本料金との差額に解約日の翌月から電気需給契約書に定める契約満了日を含む月までの契約残存月数を乗じた額。ただし、解約日の直前の契約電力に基づいてお客さまが当社に実際に支払った基本料金が、一般送配電事業者が定める契約種別毎の基本料金単価を適用して算定した基本料金を上回る場合は本条文は適用しないものといたします。

(2) 電力量料金相当分

対象期間における使用電力量に臨時電力料金単価 (電力量料金単価) を乗じて算定した電力量料金と、お客さまが当社に実際に支払った電力量料金との差額

- (3) 一般送配電事業者が定める契約種別毎の基本料金単価は、解約日の前日に公表されている単価を適用するものとします。なお、解約日が該当月の中途の場合は、9. (電気料金の算定および支払条件) 第 3 項に定める日割計算にしたがって算定します。
- (4) 臨時電力料金単価 (基本料金単価) は 7. (常時供給電力) にて定める基本料金単価を 1.2 倍したものとします。なお、解約日が該当月の中途の場合は、9. (電気料金の算定および支払条件) 第 3 項に定める日割計算にしたがって算定します。
- (5) 臨時電力料金単価 (電力量料金単価) は 7. (常時供給電力) にて定める電力量料金単価を 1.2 倍したものとします。

22 契約の解除および期限の利益の損失

1. お客さまおよび当社は、それぞれが次の各号のいずれかに該当するときは、その相手方は、本契約を解除することができるものとし、当該解除をされた当事者は、相手方に対して負担する一切の債務につき期限の利益を失うものとし、直ちに債務の全額を一括弁済するものとし、この場合、解除をされた当事者に対し、相手方が債務を負担するときは、債権または債務の種類、弁済期の如何にかかわらず、相手方において任意に相殺することができるものとし、なお、当社が本契約を解除する場合には、本契約解除の15日前までに解除日を予告するとともに、お客さまに対して①解除後無契約となった場合には電気の供給が止まること、および②最終保障供給が義務付けられている一般送配電事業者に対し、最終保障供給を申し込むという方法があることを書面で説明いたします。
 - (1) 本契約またはその他関連する契約などに基づき相手方に対して負担する債務の履行を一部でも怠ったとき。
 - (2) 前号に掲げるもののほか、本契約の条項に違反したとき。
 - (3) 差押、競売、破産、民事再生、会社更生その他法的整理手続きの申立を受けたとき、もしくは自ら申立をなしたとき、または滞納処分を受けたとき。
 - (4) 振出しもしくは引受けた手形または小切手を不渡としたとき。その他支払停止をなしたとき。
 - (5) 裏書もしくは保証した手形または小切手が不渡となり、不渡後2日以内にこれに代わる現金を支払わないとき。
 - (6) 合併によらず解散したとき。
 - (7) 相手方に通知せず組織または営業につき重大な変更をしたとき。
 - (8) その他財産状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の事由があるとき。
2. お客さまおよび当社は、前項第3号乃至第8号のいずれかに該当するときは、相手方による解除の有無にかかわらず、相手方に対して負担する一切の債務につき期限の利益を失うものとし、直ちに債務の全額を一括弁済するものとし、この場合、期限の利益を失った当事者に対し、相手方が債務を負担するときは、債権または債務の種類、弁済期の如何にかかわらず、相手方において任意に相殺することができるものとし、
3. お客さまが解約通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかなる場合には、当社がお客さまへの電気の供給を終了させるための処置を行なった日に本契約は消滅するものとし、

23 管轄裁判所

本契約にかかわる訴訟については、東京地方裁判所を第一審専属管轄裁判所とします。

24 守秘義務

1. 本契約の存在および内容ならびに本契約に基づく取引に係る情報に関して、お客さまおよび当社は守秘義務を遵守するものとし、相手方の書面による事前承諾なしに第三者（ただし、当社が本契約を履行するに際して情報開示を必要とする当社の関連会社を除きます。）に開示しないものとし、

す。ただし、本契約の履行に関連して一般送配電事業者の情報提示が必要なもの、または、法令上の根拠、公的機関からの正当な権限もしくは目的による開示要請がある場合は除外するものとします。

2. 前項にかかわらず、お客さまが、本約款によって支払いを要することとなった料金その他の債務について当社の定める期日を経過してもなお支払われない場合には、当社が、お客さまの氏名、住所、支払状況等の情報を他の小売電気事業者等へ通知することがあります。

25 暴力団排除に関する条項

1. 当社およびお客さまは、互いに相手方に対し、本契約締結時および将来にわたり、以下の各号の事項を表明し、保証するものとします。
 - (1) 自らまたは自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいう。）、親会社、子会社、または関連会社が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という。）のいずれにも該当しないこと。
 - (2) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約の締結および履行をするものではないこと。
2. 前項のほか、当社およびお客さまは、互いに相手方に対し、直接・間接を問わず以下の各号に定める行為を行わないことを表明し、保証するものとします。
 - (1) 自らまたは第三者を利用した、詐術、暴力的行為、脅迫的言辞または法的な責任を超えた不当な要求等の行為
 - (2) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
 - (3) 暴力団等の反社会的勢力から名目の如何を問わず、資本・資金の導入および関係を構築する行為
 - (4) 暴力団等の反社会的勢力に対して名目の如何を問わず、資金提供をする行為
 - (5) 暴力団等の反社会的勢力が当社またはお客さまの経営に関与する行為
3. お客さまおよび当社は、相手方が前2項のいずれかの一つにでも違反した場合は、通知または催告等なく直ちに本契約を解除することができるものとし、相手方の有する期限の利益を喪失させることができるものとします。この場合、お客さまおよび当社は、前項により解除された相手方が被った損害につき、一切の責任を負わないものとします。

別紙 1 電源調達調整

1. 電源調達調整単価の算定

電源調達調整単価は、次の算定式により算定し、電気料金に反映します。電源調達調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

$$\text{電源調達調整単価} = A + B + C - D$$

A=卸電力取引市場調達単価 (※1)

当月の 3 ヶ月前の月の 15 日を起算日としたその前 3 ヶ月において、当社が一般社団法人日本卸電力取引所のスポット市場および時間前市場で調達した電力 1 キロワット時当たりの、約定量および約定価格から算定される加重平均単価に、当社の卸電力取引市場調達比率（当月の 3 ヶ月前の月における当社の電源構成全体に占める当社が一般社団法人日本卸電力取引所で調達した電力の比率をいいます。）を乗じたものを、損失率 (※3) にて補正し、消費税等相当額を加えた値といたします。

B=固定電源調達単価

当社が発電事業者、ベースロード市場等から電力を調達する場合に生じる費用であって、発電事業者、ベースロード市場等の調達方法ごとに、当月の 3 ヶ月前の月における電力 1 キロワット時当たりの平均調達単価に、当該調達方法に係る当社の固定電源調達比率（当月の 3 ヶ月前の月における当社の電源構成全体に占める当社が当該調達方法により調達した電力の比率をいいます。）を乗じたものを、損失率 (※3) にて補正し、消費税等相当額を加えた値といたします。

C=調整単価（調整項）

インバランス料金、離島ユニバーサルサービス調整額、電源調達調整費の調整、容量抛出金等が発生した場合は調整単価（調整項）に含めます。別紙 3「調整単価（調整項）」に定めるものとします。

D=基準単価

当社が供給区域または料金メニューごとに電源調達調整の加減算の基準として定める単価（消費税等相当額を含みます。）をいいます。

(※1) 卸電力取引市場調達単価の上限単価は以下のとおりとします。

上限単価 (※2)	60 円/kWh（消費税等相当額を含みます。）
-----------	-------------------------

(※2) 不可抗力事由の発生により、上限設定を継続することが、当社の事業継続に影響（軽微なものを除きます。）を与えると判断した場合、上限単価の設定を廃止することがあります。

(※3) 各供給区域の一般送配電事業者が託送約款等で定める送電ロスによる損失率

2. 電源調達調整単価の算定諸元の変更

経済情勢、当社における電力調達状況等について著しい変動が生じた場合には、当社は前項に掲げる電源調達調整単価の算定諸元を見直すことができますものとします。

3. 電源調達調整費

電源調達調整費は、その月の使用電力量と 1 項によって算定された電源調達調整単価から、以下の算式により算定される金額とします。

$$\text{電源調達調整費} = \text{使用電力量} \times \text{電源調達調整単価}$$

別紙 2 再生可能エネルギー発電促進賦課金

1. 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価
再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）および回避可能費用単価等を定める告示により定めます。
2. 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用
1. に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の 5 月分の検針日から翌年の 5 月分の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。
3. 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定
 - (1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量に 1. に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。
 - (2) お客様の事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 1 項の規定により認定を受けた場合で、お客様から当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。
お客様からの申出の直後の 5 月分の検針日から翌年の 5 月分の検針日（お客様の事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 5 項または第 6 項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、(1)にかかわらず、(1)によって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 1 号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 2 号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

別紙 3 調整単価（調整項）

調整単価には以下のものが含まれます。なお、電力事業に係る制度改定等により、新たに調整すべき費用が発生した場合、または変更の必要が生じた場合は、請求する当該月の前月末までに電源調達調整単価の公表と併せてその旨を告知いたします。

1. インバランス料金

当社が一般送配電事業者から当月の4ヶ月前に請求または支払を受けたインバランス料金の値をいいます。

インバランス料金算定方法については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に基づき算定いたします。

2. 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

(1) 離島平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値に基づき、以下の算式によって算定された値とします。

なお、離島平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は、10 円の位で四捨五入します。

$$\text{離島平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A=各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B=各離島平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C=各離島平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

α 、 β 、 γ =別表に定める係数

なお、各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の各単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入します。

(2) 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は消費税相当額を含む金額とし、以下の算式によって算定された値とします。

なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入します。なお、燃料価格 X および Y は別表 に定めるものとします。

(a) 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が基準価格 X 円を下回る場合

離島ユニバーサルサービス調整単価＝

$$(X \text{ 円} - \text{離島平均燃料価格}) \times 2. \quad (4) \text{ の離島基準単価} / 1,000$$

(b) 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が X 円を上回り、かつ、Y 以下の場合

離島ユニバーサルサービス調整単価＝

$$(\text{離島平均燃料価格} - X \text{ 円}) \times 2. \quad (4) \text{ の離島基準単価} / 1,000$$

(c) 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が Y 円を上回る場合

離島平均燃料価格は、Y 円といたします。

離島ユニバーサルサービス調整単価＝

$$(Y - X \text{ 円}) \times 2. \quad (4) \text{ の離島基準単価} / 1,000$$

(3) 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整適用期間に使用される電気に対し以下の通り適用します。

離島平均燃料価格算定期間	離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間
毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検針日の前日までの期間
毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検針日の前日までの期間
毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検針日の前日までの期間
毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検針日の前日までの期間
毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 9 月の検針日から 10 月の検針日の前日までの期間
毎年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	その年の 10 月の検針日から 11 月の検針日の前日までの期間
毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	その年の 11 月の検針日から 12 月の検針日の前日までの期間
毎年 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間	その年の 12 月の検針日から 翌年の 1 月の検針日の前日までの期間
毎年 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間	翌年の 1 月の検針日から 2 月の検針日の前日までの期間
毎年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間	翌年の 2 月の検針日から 3 月の検針日の前日までの期間
毎年 11 月 1 日から 翌年の 1 月 31 日までの期間	翌年の 3 月の検針日から 4 月の検針日の前日までの期間
毎年 12 月 1 日から 翌年の 2 月 28 日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間）	翌年の 4 月の検針日から 5 月の検針日の前日までの期間

(4) 離島基準単価

基準単価は、離島平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値とし、別表に定めるものとします。

(5) 離島ユニバーサルサービス調整額

離島ユニバーサルサービス調整額は、その月の使用電力量と 2. (2) によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価から、以下の算式により算定される金額とします。

離島ユニバーサルサービス調整額＝使用電力量×離島ユニバーサルサービス調整単価

3. 容量拠出金相当額

当社が電力広域的運営推進機関から実需給前年に通知を受けた実需給年度（毎年 4 月から翌年 3 月までをいいます。以下同じです。）の容量拠出金仮請求額（年間総額）を、過去実績値から想定した実需給年度の想定使用量をもとに月額に換算して算出した値をいいます。

当社が実需給年度に電力広域的運営推進機関に支払う容量拠出金と実需給年度の容量拠出金仮請求額（年間総額）に差額が出た場合は、翌実需給年度内に精算を行います。

4. 電源調達調整費の調整

毎月の電気料金に適用する電源調達調整費によって、当該年度の電気供給に要した電源調達調整費に過不足があった場合、翌年度の調整単価（調整項）にて調整させていただく場合があります。

別表：離島ユニバーサルサービス調整単価算出係数等

北海道電力ネットワーク株式会社供給区域

項目		値
係数	α	1.0000
	β	0.0000
	γ	0.0000
離島基準燃料価格	X	79,300 円
	Y	119,000 円
離島基準単価（1キロワット時につき）		0.001 円

※上記離島基準単価は消費税等相当額を含みます。

東北電力ネットワーク株式会社供給区域

項目		値
係数	α	1.0000
	β	0.0000
	γ	0.0000
離島基準燃料価格	X	79,300 円
	Y	119,000 円
離島基準単価（1キロワット時につき）		0.001 円

※上記離島基準単価は消費税等相当額を含みます。

北陸電力送配電株式会社供給区域

項目		値
係数	α	1.0000
	β	0.0000
	γ	0.0000
離島基準燃料価格	X	79,300 円
	Y	119,000 円
離島基準単価（1キロワット時につき）		0.000 円

※上記離島基準単価は消費税等相当額を含みます。

中国電力ネットワーク株式会社供給区域

項目		値
係数	α	1.0000
	β	0.0000

	γ	0.0000
離島基準燃料価格	X	79,300 円
	Y	119,000 円
離島基準単価 (1 キロワット時につき)		0.001 円

※上記離島基準単価は消費税等相当額を含みます。

九州電力送配電株式会社供給区域

項目		値
係数	α	1.0000
	β	0.0000
	γ	0.0000
離島基準燃料価格	X	79,300 円
	Y	119,000 円
離島基準単価 (1 キロワット時につき)		0.003 円

※上記離島基準単価は消費税等相当額を含みます。